

社会の持続可能性と生活者意識を考える

大阪ガス(株) エネルギー・文化研究所 所長 多木 秀雄
Written by Hideo Taki

はじめに

大阪ガス(株) エネルギー・文化研究所(CEL)では、研究の環境として、2005年から毎年、「これからの住まいとライフスタイルに関する生活意識調査」を実施している。この調査は、生活者が期待する姿や方向性、抱える問題を把握し、今後のあり方を探ってゆくことを目的とするものである。本誌90号では、社会の持続可能性と生活満足について、識者の方々によりビジョンや主要な論点の提示をいただくとともに、CELが本年実施した第5回の生活意識調査の結果を踏まえ、研究員がこれまでの調査結果からうかがえる生活意識の経年変化を捉えつつ、それぞれの研究分野からの分析、報告を試みた。

問題の所在と考え方

社会の持続可能性と生活満足の実現を念頭に、「エネルギー・環

境」、「住まい・生活」、「都市・コミュニティ」の3つの分野について、私たちが直面する問題とその解決への考え方・取り組み方を整理する。

◎エネルギー・環境

深刻化する地球温暖化問題は、資源やエネルギーの大量消費が主因であり、今後の社会に深刻な影響を与える。温暖化防止のために世界各国は京都議定書でCO₂削減目標を決めたが、その履行は厳しい状況である。2013年以降の削減目標が12月にCOP15(国連気候変動枠組み条約第15回締約国会議)で議論されるが、その達成のためには生活者が行動・実践しなければならぬ。私たちが毎日の生活でエネルギーの浪費に気づき、上手に使う消費を抑えるとともに再生可能エネルギーやより低炭素のエネルギーの活用を図ることが目標達成に近づく道である。同時に、省エネ機器や設備を購入することも大事である。

住宅については、建築資材の製造とその輸送、建設、建て替えの場合の解体等の際にエネルギーを消費する。これまで日本の住宅が新築後建て替えられるまでの年数は30年程度と短い、耐

用可能であれば再生し、より長期に使い続けることが省エネルギー、環境問題対応の面から大切である。

国の政策としての取り組みだけでなく、生活者一人ひとりの意識と行動が地球環境の持続可能性を左右すると言っても過言ではない。また、今号において筒井先生が「利己性と遠い将来の軽視」という表現で指摘されているように、地球温暖化防止にあたっては、私たち現在を生きる者がいかに将来世代の地球環境のことを、他人事と思わずに真剣に考えることができるかによるところも大きい。

小澤先生が今号で「最も効率的なエネルギーシステムは、個別・広域供給の中間に位置するコミュニティレベルにある」と述べられている。このようなシステムを、地域・コミュニティにおいて運営することができれば、供給面での変化への追従性・融通性から安心・安全生活を支えるインフラとして貴重な役割を担うとともに、地域・コミュニティのつながりの力ともなる。

◎住まい・生活

日本の65歳以上の高齢者人口は過去最高の2822万人(2008年10月1日現在)となり、総人口に占める割合(高齢化率)も22%を超えた。5人に1人が高齢者、10人に1人が75歳以上人口という「本格的な高齢社会」となっている。この先、2020年には高齢化率は30%に近づくと推計されている。

そのような社会を迎える中、高齢者の安心・安全居住を念頭に置いた住宅設計が行われることは基本であり、その多様な居住形態や生活特性の変化に対応した住宅供給と福祉施策、また交通機関も含めたまちづくりとの総合的な整備が図られることが望ましい。同時に、持続可能性の観点からは「住宅の長寿命化」が求められる。長きにわたって価値を保つことは容易ではないが、そのためには、住宅が、よい性能のもの“であることと、長い期間に住まれるさまざまな居住者の多様な価値観に応じた可変性が求められよう。

◎都市・コミュニティ

近年は地域における人と人のつながりが薄れつつあるように思われるが、持続可能性、防犯・防災と生活満足度を考えると、生活の基盤である住宅そのもののあり方とともに、その居住を支える地域・コミュニティとの共生が大切である。

私たち自身の自立意識とともに、近隣、地域そして自然との共生は不可欠である。持続可能な社会の一員としてその実現に積極的に関わることが生活満足にもつながる。主役である「人」が地域や都市の文化の再発見と価値の再認識、多世代・多文化との共生、自然・環境の再生を図ることを目指し、新旧の住民間の人と人のつながり、人と地域のつながりの形成が肝要である。

今号の鼎談に登場いただいた植田先生は、「まちづくりにおいても、持続可能な発展を実現する環境的、経済的、社会的な持続可能性のそれぞれを総合的に捉えてゆかないといけない」と、「自分のまちを大事にするべき」であり、「皆で考え、話し合う場が不可欠であり、そのような生活者が動き出す仕組みが持続可能な地域社会の基盤づくりとして大切である」と指摘されている。欧米では、まちづくりにおける話し合いの場が多く持たれるとのことであるが、筆者も去る3月に訪問したドイツ・フライブルク市のヴォーバン住宅地においてその住民のまちづくりへの思いの強さを実感した。

簡単であるが、「エネルギー・環境」、「住まい・生活」、「都市・コミュニティ」の3つの分野について記した。その内容は相互に関連しているとともに、いずれにも、生活者に対する情報提供や助言の面で、社会や企業が負う役割は大きいと思われる。正確な情報が提供されることは当然として、これら情報を参照し、求める効用と社会の持続可能性とのバランスを適切に判断して行動することが肝要である。

調査結果から見た生活者の意識の変化

私たちは今、経済の低迷、生活の基盤である雇用と住まいに関する不安、高齢化の進展と介護の問題、食品の産地偽装問題等により生活の安心・安全に関する懸念が高まり、さらに地球温暖化問題への対応も急がれる等、厳しい社会・経済環境下にある。

生活意識調査を開始して5年目、今回の調査結果と取り巻く環境変化による生活者の意識の経年変化に関する分析は、本号の29頁以下のCEL研究員の報告をご参照いただきたいが、次に特徴的な点を簡単に記す。

「住まい」に関する質問項目に関しては、第1回調査と比較して持家率が高まっていることもあり、「居住地」や「住宅」に関する満足度が高まっていること、「高齢期の住まい」に関して住み慣れた家への愛着の強さが特徴的である。「食生活」に関しては、全般的な満足度がやや向上した一方、数々の偽装が明らかになったこと等による食品の安心・安全に対する不満が大きく高まった。「エネルギー・環境」に関しては、設備の改修や機器購入を含め、生活者の省エネ・省資源等環境配慮の意識と実践行動が4年前に比べて積極的になっていること、次世代に対する環境配慮の必要性を意識する生活者が増加していること等は地球温暖化防止への好ましい変化である。「生活満足度」に関しては、景気との強い因果関係が示唆される。しかしながら、景気悪化によって将来見通しを立てることが困難になることで生活不安が高まっていることに対しては、先にも述べたように、生活者への適切な情報提供が必要である。生活者はそれによりリテラシーを高め、安心感を持ち、賢く行動することができる。

おわりに

今回は、社会の持続可能性と生活満足の観点から、識者の方々にその実現への主要な論点を示していただくとともに、生活意識調査について、今回及び過去の調査結果からの意識の変化をCELの研究員にて分析し、ご紹介させていただいた。

生活者が提供されるべき正確な知識や情報は、今日では、テレビや新聞のみならず、インターネットの普及等もあり、さまざまな方法で入手できる。どちらかといえば、情報過多で、その選別が難しいともいえよう。受け取り側が誤解しないよう提供する側の配慮も必要である。

私もCELも今回のような生活意識調査の結果の分析報告を含め、研究と実践活動から得られたデータ・知見等に基づき、講演、執筆や季刊誌「CEL」の発行、研究会や勉強会の主催、ウェブサイトを等々さまざまな機会や方法を用いてその成果の社会への発信を続けている。「エネルギー・環境」に関しては、築25年以上の住宅を省エネ・エコ改修するとともに暮らし方を工夫し、楽しみながらCO₂排出量抑制に寄与してきた実践結果をご紹介している。また、この先行きを見通し難い時代において賢く生活経営をするためのポイント、人と地域との関係を結び直すための地域資源を活かすコミュニティ力を強めてゆく方法、地域資源の魅力の再発見とまちの活性化への活用方策、少子高齢社会に対応した住まいのあり方、食育・火育等、いずれもが持続可能な社会実現につながるものと考えている。今後とも、生活者の視点での、これからの生活や社会のあり方に関する有益な情報発信と提言を続けてゆきたい。